

子ども・子育て支援事業の状況比較一覧

対象事業		2017(平成29)年度の 確保実績	2017(平成29)年度の 利用実績	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(単純集計)	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(補正案)	「量の見込み」の補正の考え方(案)
教育・ 保育事業	(1) 1号認定(3～5歳学校教育のみ) (人)	1,999	1,509	1,305	1,305	・国の手引きに基づき算出した見込みどおりとし、補正は行わない。 ・利用実績とかい離した数値となった。また、国の手引きにおいて、0歳児保育の量の見込みについては、母親の現在の育休取得状況や育休明けの利用意向等を考慮して、適切に量を見込むようにとの注意書きあり。 ・0歳児の量の見込みから、「育休明けの利用意向の児童数」を差し引くことにより補正。(手引き38ページ) ・0歳児の補正を行うことにより、3号認定全体として見た場合に利用実績とのかい離は見られないため、国の手引きに基づき算出した見込みどおりとし、補正は行わない。
	(2) 2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強い) (人)			205	205	
	(3) 2号認定(上記以外) (人)	1,134	1,093	1,198	1,198	
	(4) 3号認定(0歳) (人)	223	233	469	225	
	3号認定(1～2歳) (人)	822	848	966	966	
地域子ども・ 子育て支援事業	(1) 時間外保育事業 (人)	1,323	839	634	915	・利用実績とかい離した数値となったため、実際の利用実績(過去3年間)からニーズ量を推計。
	(2) 放課後児童健全育成事業 (人)	1,220	955	低学年 1,064	低学年 970	・利用実績とかい離した数値となったため、手引きに記載の補正方法により補正を行う。 ・放課後の過ごし方についての設問で、学童保育以外の選択肢も選択している者については、学童保育の利用希望が週1～2回程度であれば、当該者の割合を控除して算出することも可。(手引き41ページ)
				高学年 475	高学年 365	
	(3) 子育て短期支援事業(ショートステイ) (人日)	730	249	111	207	・利用実績とかい離した数値となったため、手引きに記載の補正方法により補正を行う。 ・泊まりがけの預け先についての設問で、「ショートステイを利用した」「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」に加え、「仕方なく子どもを同行させた」と回答した割合を加えることも可。(手引き44ページ)
	(4) 地域子育て支援拠点事業 (人回)	(2か所)	9,420	49,832	49,832	・利用実績とかい離した数値となったが、平成27年度策定の「子ども・子育て支援事業計画」でも同程度の量を見込んでいるため、今回も補正は行わない。
(5) 一時預かり事業※ (人日)	幼稚園型／1号認定	63,993	49,093	22,574	29,120	・ニーズ調査の結果において、「無償化」提示前／提示後で利用意向に変化が見られた項目であるため、ニーズ調査結果に基づいた補正を行う。(別紙参照) ・利用実績とかい離した数値となったため、手引きに記載の補正方法により補正を行う。 ・集計対象年齢(0～5歳)を0～2歳に変更することができる。(手引き54ページ)
	幼稚園型／2号認定			45,035	58,095	
	幼稚園型以外	25,682	15,800 (ファミサポは活動依頼件数)	54,012	23,957	

※一時預かり事業(幼稚園型)・・・幼稚園における在園児を対象とした預かり保育(幼稚園、認定こども園)

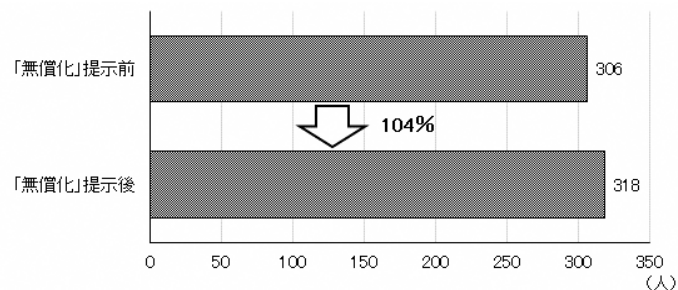
一時預かり事業(幼稚園型以外)・・・幼稚園における在園児を対象とした預かり保育以外(保育所の一時的預かり、ファミリー・サポート・センター)

	対象事業	2017(平成29)年度の 確保実績	2017(平成29)年度の 利用実績	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(単純集計)	2020(令和2)年度の 「量の見込み」(補正案)	「量の見込み」の補正の考え方(案)
地域子ども・子育て支援事業	(6) 病児・病後児保育事業 (人日)	944	157	6,433	225	・利用実績とかい離した数値となった。理由としては、利用を希望する人の数と、実際に子どもが病気になり、利用が必要になる人の数は異なることが考えられ、この数値をそのまま用いることは現実的ではないことから補正を行う。 ・病気やけがの際の対応についての設問で、「両親のいずれかが休んだ」かつ「できれば病児・病後児保育を利用したい」と回答した割合を控除して算出。
	(7) 子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター) (人日)	1,579	1,414 (活動依頼件数)	低学年 2,030 高学年 1,709	低学年 2,030 高学年 1,709	・利用実績とかい離した数値となったが、平成27年度策定の「子ども・子育て支援事業計画」でも同程度の量を見込んでいるため、今回も補正は行わない。

「定期的な教育・保育事業」の利用意向（「無償化」提示前／提示後の比較）～「ニーズ調査」の結果から～

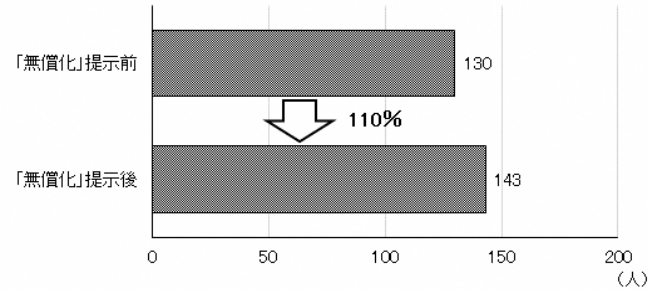
幼稚園

対象年齢：3～5歳（n=543）



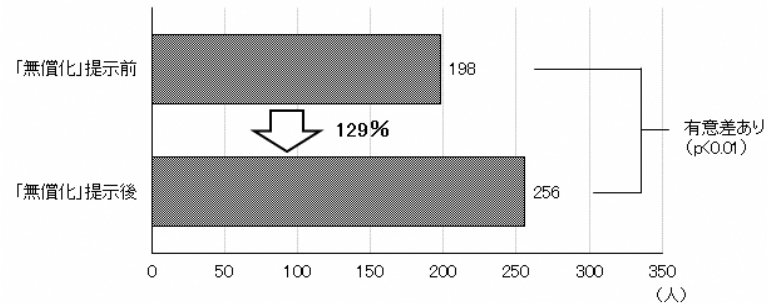
認定こども園

対象年齢：0～2歳（n=518）



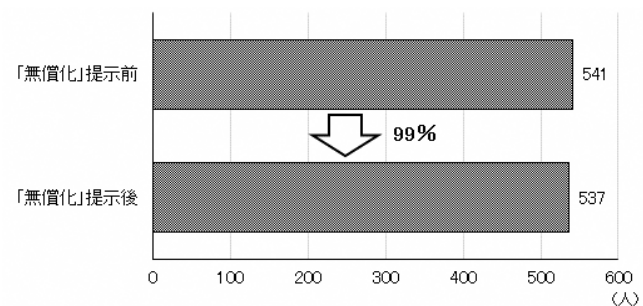
幼稚園の預かり保育

対象年齢：3～5歳（n=543）



認可保育所

対象年齢：0～5歳（n=1,061）



認定こども園

対象年齢：3～5歳（n=543）

